

「本人参加型不登校改善会議」の実施による長期不登校児の再登校

三浦 光哉

(山形大学、宮城教育大学特別支援教育総合研究センター客員研究員)

要約

長期にわたって学校を欠席している小学校5年生A男(61日欠席)、中学校2年生B子(151日欠席)の児童生徒に対して、「本人参加型不登校改善会議」を実施した。その内容は、①不登校改善会議の目的とルール、②不登校に至る経緯の確認、③能力および気質や障害等の自己理解と課題把握、④不登校の定義と不利益、⑤生活環境の改善と将来の展望、⑥不登校改善の自己決定とスケジュール、⑦居場所での学習内容と指導方法、⑧改善するためのテクニック、⑨不登校改善計画の作成と合意、の9項目である。その結果、A男は、翌日から遅刻もせず毎日登校し、下校まで教室で学習活動ができ不登校が完全に改善された。また、B子は、改善会議後の翌週に1日別室登校、翌々週に2日間別室登校と翌週毎に別室登校回数を増やしていき、毎日、別室登校ができ、さらに教室復帰できるようになった。このことにより、「本人参加型不登校改善会議」の実施は、本人への登校刺激が促進され、不登校の改善につながったのではないかと考察した。

I. 問題と目的

近年、不登校数が減少しているとはいえ、小中学校には117,458人(小学校22,622人、中学校94,836人)の児童生徒が年間30日以上欠席をしている(文部科学省, 2012)。また、不登校の統計として公表されていないが、年間30日以内で留まっている児童生徒、別室(相談室、保健室等)で過ごしている児童生徒など、いわゆる「不登校傾向」も多数いて、従前からの最重要課題となっている。不登校の要因としては、これまで、家庭要因、個人要因、学校要因、社会文化的要因など様々な諸説が述べられてきた(伊藤, 2009)。このような要因は、個々に起こるものではなく、それぞれの要因が影響し合い複合化されているので、課題解決にはなお一層の困難な状況となっている。一向に不登校は減少しないというのが事実であるということを重く受け止めなければならない。

最近になり、不登校の要因が発達障害や精神疾患と関連することが指摘されている(齊藤, 2011; 塩川, 2012)。星野(2003)は、不登校121人に調査した結果、発達障害が小学生60%、中学生38%であると報告している。また、中野(2009)は、不登校763人に調査した結果、発達障害が小学生で16%、中学生8%、高校生13%であると報告している。さらに、齊藤(2012)は、精神科を受診した初診疾患児756人のうち、不登校を主訴としている27人について診断した結果、不安障害(23%)、気分障害(19%)、広汎性発達障害(19%)、適応障害(11%)、身体表現性障害(8%)、ADHD(5%)の順であることを報告して

いる。このように、不登校の中に発達障害や精神疾患の占める割合が少なくないことを示唆している。

不登校の対応策としては、文部科学省(2003)が『今後の不登校への対応の在り方について(報告)』、国立教育政策研究所(2004)が『不登校対策事例集』の報告書を示すなど、教育現場に具体的な対応を促してきている。このような対応策として全国の学校や関連施設では、不登校の対応に関して数々の取り組みを行って改善してきている(小林ら, 2009; 井上2011; 佐藤, 2011; 平井, 2011)。その改善状況も適応指導教室から学校へ、フリースクールから適応指導教室へ、家庭から学校へなど様々である。

しかし、いまだに約12万人という不登校数が劇的に改善されないのは、不登校対応の難しさがあるからであろう。たとえば、個々の不登校要因が明確に分からないこと、一部の熱心な教師だけが担当していること、教師が不登校対応の研修を受けていないこと、学校に不登校対策マニュアルがなく共通理解できていないこと、発達障害や精神疾患等の障害特性に応じた対応が希薄であること、教員の転勤者が多くなるとこれまで行われてきた共通した予防と対策が忘れ去られてしまうこと、不登校の児童生徒が進学・転校する場合に学校間で統一的・継続的な対応が取られていないこと、改善するための詳細な計画が作成されていないこと、などが考えられる。

このような困難性を改善するための一試みとして、教育委員会特別支援教育専門家チーム(以下、専門家チームと称す)が中心となって「本人参加型不登校改善会議」を実施し、不登校を改善してきた事例を報告している(三浦, 2009; 三浦, 2011; 三浦ら, 2014; 鷺見ら, 2011)。

そこで、本研究では、「本人参加型不登校改善会議」の実施を試みた上で、この改善会議が長期欠席の児童生徒にも有効な手段となり、不登校が改善されるか否かを検討する。

II. 方法

1. 対象児

A 男(小学校5年生、通常学級在籍、男子)

B 子(中学校2年生、通常学級在籍、女子)

2. 生育歴と不登校に至る経緯

(1) A 男

家庭は、本人、母、兄、祖父母、曾祖父母の7人家族である。父親とはA男が2歳の時に離婚している。母親が働いているため主に祖母が養育の中心である。

小学校入学当初から登校しぶりが見られた。給食は極端に抵抗を示し少食であり、全く食べられないこともあった。2年生以降は、ランチルームで全児童と給食を摂ることができず、保健室や教室で一人で食べるものがほとんどであった。また、特定の女子と遊び、男子とはほとんど遊ばなかった。

5年生の連休明けから家でも食事や水分が摂れなくなり入院した。そのため病院で診察を受けたところ、「摂食障害」と診断され2か月間入院した。医師は、こだわりがあり集中力に欠けることから「アスペルガー症候群の疑い」もあるとし、また、摂食障害の要因

を母親に注目してほしい表れからくるものであろうとの見解を示した。夏休み中に退院したが、2学期からは登校渋りが再度見られ、11月からは連続して学校を休むようになった。

学習能力は、文字が乱雑であったが、これまで特に知的な遅れの指摘はなかった。学校では、定期的に専門家チームの巡回相談を受けており、小学校3年生の時に、発達障害の疑いがあるとして個別検査を実施したところ、「アスペルガー症候群の疑い」「LD（書き障害）の疑い」と判断された。

学校では、A男に対して、家庭訪問を毎日実施（学校のすぐ近くに居住）したり、母親や祖母と教育相談を繰り返した。ここでの対応策は、①登校刺激はできるだけ行わない、②担任はできる限り家庭訪問する、③級友から手紙を渡して学校の様子を知らせる、といった内容であった。この対応策では不登校の状況が一向に改善されなかった。1月以降は、担任が家庭訪問しても本人が拒否することも多くなった。これまでの欠席は61日であり、遅刻早退は85回であった。

このような状況が続く、学校では、専門家チームの巡回相談を契機にA男の不登校改善を相談した。その結果、専門家チームから、「本人参加型不登校改善会議」実施を提案され、実施することに至った。

(2) B子

家庭は、本人、母、祖父母、の4人家族である。父親とはB子が小学校3年生の時に離婚している。母親は働いているが一人っ子のため養育はきちんとしている。

小学校からの報告では、受動的な性格であり、特に学力面や行動面に問題がなかった。定期的な専門家チームの巡回相談でも特に指摘がなかった。

中学校に入学し、部活で友だちと上手に対応ができないことがあり、しばしば保健室を訪れるようになった。養護教諭には、友だち関係で悩みを相談していた。これをきっかけとして登校しぶりが見られたり、保健室で過ごすことが多くなってきた。それでも部活は継続して取り組んだ。専門家チームの巡回相談では、B子について「アスペルガー症候群の疑い」と判断され、個別検査実施の対象となっていた。1年生時の欠席は7日であったが遅刻早退は36回であった。

2年生になると、4月は遅刻もせず登校していたが、連休明けから登校しぶりが続き、5月下旬から連続欠席となり、その後、一度も登校できなくなった。

学校では、母親と教育相談を行った。その結果、①本人が登校できるまで少し様子を見ましょう、②担任は週に1回家庭訪問を実施する、③定期的に教育相談を実施する、との内容であった。その後、担任は週1回の家庭訪問を実施したが、全くB子と会うことができず、母親や祖母と会話し、学級での記録や学習プリントを置いて帰って来た。

このような状況が12月まで続いた。学校では、1月の専門家チームの巡回相談時にB子について相談した。その結果、専門家チームから、「本人参加型不登校改善会議」実施を提案され、実施することに至った。

3. 「本人参加型不登校改善会議」の実施

本人参加型不登校改善会議とは、三浦（2011, 2014）が提案しているもので、「本人が会議に参加し、その中で、本人が自己理解（不登校の要因、発達障害等の気質、学習能力

の程度、得意不得意、性格など)し、その不登校(不登校傾向)を改善するために改善スケジュールを自己決定していくという趣旨の下に、関係者が集まって本人支援を計画化していくこと」である。したがって、この会議を実施できる条件としては、本人がこの会議を受け入れて参加することである。基本的には、学校が保護者にこの会議を促し、保護者が本人に説明し、本人が同意して会議に参加するという流れとなる。

「本人参加型不登校改善会議」の手順と基本内容は、表1に示した通りである。その手順は、Ⅰ. 不登校改善会議の目的とルール、Ⅱ. 不登校に至る経緯の確認、Ⅲ. 能力および気質や障害等の自己理解と課題把握、Ⅳ. 不登校の定義と不利益、Ⅴ. 生活環境の改善と将来の展望、Ⅵ. 不登校改善の自己決定とスケジュール、Ⅶ. 居場所での学習内容と指導方法、Ⅷ. 改善のためのテクニック、Ⅸ. 不登校改善計画の作成と合意、の9項目にそって会議を行うことである。

表1 本人参加型不登校改善会議における手順の基本内容

Ⅰ. 不登校改善会議の目的とルール	<ul style="list-style-type: none"> ■改善会議の目的や意義を説明して、全員で再確認する。 ■改善会議の進め方やルールを説明する。 <ul style="list-style-type: none"> ・不登校改善計画書の作成と実施、会議の時間や個人情報の保護など
Ⅱ. 不登校に至る経緯の確認	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校(不登校傾向)に至った経緯を説明し、全員で再確認する。
Ⅲ. 能力および気質や障害等の自己理解と課題把握 *保護者の同意が必要	<ul style="list-style-type: none"> ■これまでの学習成績や個別検査(WISC、KABC等)における結果(IQや認知能力の偏り)を説明する。 ■本人の気質や障害等を認識させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・自閉やADHDの気質、LD傾向などの特徴と障害特性 など
Ⅳ. 不登校の定義と不利益	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校の定義(年間30日以上)を説明する。 <ul style="list-style-type: none"> ・30日を超していない場合には、あと何日休めるかを確認する。 ■将来、進路や就職等で不利益が生じることを説明する。 ■教育を受けさせる義務があることや教育保障をしなければならないことを説明する。
Ⅴ. 生活環境の改善と将来の展望	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭生活の状況や生活リズムを確認し改善の方向性を示す。 <ul style="list-style-type: none"> ・起床や就寝の時間、学習時間の確保 など ■高校やその後の進学先を確認する。 <ul style="list-style-type: none"> ・希望が叶うためには、ある程度の学力と「努力・継続・我慢」の忍耐力が必要なことを説明する。
Ⅵ. 不登校改善の自己決定とスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■改善していくための具体的な目標、日程、居場所などをカレンダーと学校行事日程を見ながら決定する。
Ⅶ. 居場所での学習内容と指導方法	<ul style="list-style-type: none"> ■居場所でのどのような重点指導をするのか決定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教科学習、ソーシャルスキルトレーニング(SST) など
Ⅷ. 改善のためのテクニック	<ul style="list-style-type: none"> ■様々なテクニックを紹介する。 <ul style="list-style-type: none"> ・出席の扱い、偏食指導 など
Ⅸ. 不登校改善計画書の作成と合意	<ul style="list-style-type: none"> ■「不登校改善計画書(個別の教育支援計画と個別の指導計画)」として作成していくことを説明する。 ■計画書は、1週間以内に関係者全員に配布して確認し、合意していくことを確認する。

この手順は、不登校の状況がどのような段階（ひきこもり、長期欠席、登校しぶり等）であっても基本的に同じと考えて良い。参加者は、家族、専門家チーム、学校関係者など、本人を取り巻く支援者である。会議の時間は、本人の精神的負担を考えると原則的に1時間とし、もし、会議を延長する場合には、本人の同意を得ながら進めていく。

A男とB子は、この改善会議を説明を受けた。その結果、参加することを同意した。以下には、その改善会議の概要を示す。

(1) A男

2月19日、家庭訪問において「本人参加型不登校改善会議」を実施した。参加者は、本人、母親、祖母、専門家チーム（大学教授・指導主事）、校長、担任、特別支援教育コーディネーター（養護教諭）の8名であった。改善会議では、専門家チーム（大学教授）が司会を務め、基本内容である9項目について話し合った。

最初に、医師から「アスペルガー症候群の疑い」の診断を受けていたので、本人に診断名を知らせ（母親の同意の下）、再度その特徴や本人への関わり方を説明し家族で確認した。そして、特に課題となっていることについては、本人に自己理解させ、自己決定させるように話し合った。

朝遅く起きてしまう現状については、母親が起きる時間（6時）に本人も一緒に起き、ゆっくり時間をかけて登校準備するように決めた。登校時では、祖母と一緒に校門まで付き添うように決めた。そして、翌日から登校することを自己決定した。

本人と母親が最も悩んでいたのは給食であった。摂食障害ということもあり、無理に食べさせると、全く食事を受け入れなくなり再度入院するのではないかと不安があったため、給食については、家庭に帰って食べることを許可した。食後は再度登校することに決めた。

学習能力については、長期の欠席により次第に成績が下がってきているので、家庭学習を多くするように決めた。

(2) B子

1月17日、家庭訪問において「本人参加型不登校改善会議」を実施した。参加者は、本人、母親、祖母、専門家チーム（大学教授・指導主事）、教頭、担任、特別支援教育コーディネーターの7名であった。改善会議では、専門家チーム（大学教授）が司会を務め、基本内容である9項目について話し合った。

最初に、長期欠席中は、家庭でどんなことをして過ごしていたかを聞き出した。毎日、朝は普通に起き、テレビを見たり、1時間学習したり、音楽を聴いているとのことであった。次に、「これから、どうしたいの？」と質問すると、「分からない」と答えた。さらに、「高校には行きたいの？」と質問すると、「高校には行きたい」と答えた。そこで、不登校の定義と不利益や将来について話し合った。

そして、担任からこれまでの151日欠席について説明があった後、司会者が紙に「来週は学校に、①登校する、②登校しない」を書き、本人に選択させた。本人は、最初に「①登校する」を選択したが、最終的に「②登校しない」を選択した。自己決定なので参加者

は、この意見を認めた。この会議はここで終了となった。

翌週から担任だけが週末の金曜日に家庭訪問を繰り返し、同様の選択をさせたが「②登校しない」を選択した。

2月14日に再度、専門家チームが家庭訪問をした。この日、本人は覚悟を決めていたのか、紙を出した瞬間に自ら「学校に行きます」と答えた。そこで、具体的な改善スケジュールを話し合った。司会者が、翌週は1回登校、2週目は週2回登校、3週目は3回登校と増やしていくことを提案すると本人が同意した。居場所については、本人が別室を希望した。そこで、教頭が別室の確保と担当教員の確保を約束した。さらに、春休み期間中の登校も決定して会議は終了した。

Ⅲ. 結果

(1) A男

本人は、「本人参加型不登校改善会議」の翌日に、自己決定した通り始業に遅れることなく祖母に付き添われて登校した。そして、教室に入り皆と一緒に学習し、給食は自宅に帰って食べ、また教室に戻って学習し下校した。学校では、この変化の驚きにびっくりしていた。この状況は、3月の終業式まで継続し、完全に不登校は改善した。春休みも、学校が近いため毎日登校した。4月からは6年生に進級し、毎日登校している。

(2) B子

本人は、「本人参加型不登校改善会議」の翌週に自己決定した通り、1回（2月19日）別室に登校することができた。そして、担任と一日のスケジュールを決定し、その通りに学習することができた。2週目は2回（2月24日、2月25日）を予定していたが、2回ともに別室に登校することができた。3週目は3回（3月3日、3月6日、3月7日）を予定していたが、最後の3月7日は別室に登校できなかった。4週目は4回（3月11日、3月12日、3月14日、3月15日）予定していたが、最初の3月11日だけ別室に登校した。3年生の卒業式と自分の修業式に欠席した。欠席した理由は、3月6日に担任が下校時間に遅れ、本人と会えずに帰宅したことが信頼関係を失ったと、後日、本人が語った。結果的に自己決定した10回の別室登校予定は、6回別室に登校でき4回別室に登校できなかった。

春休み中は、計6回、職員室や教室に登校する予定にしていた。そこで、担任と専門家チームが本人に別々に電話をかけ、4回欠席した分は春休みに含めることにして、計10回、職員室や教室に登校する約束をした。

春休みは、自己決定した10回は全て登校した。4月から中学校3年生に進級し、教室復帰することができた。

Ⅳ. 考察

本研究は、長期にわたって欠席をしている児童生徒に対して、「本人参加型不登校改善会議」を適用することにより、不登校の状況が改善される否かを検討することであった。結果的には、A男が改善会議の次の日から教室復帰できるようになり、また、B子が段階的ではあるが別室に登校して次年度から教室復帰ができるようになったことから、この改善会議が効果的となったのではないかと考える。

これまで、両校では、不登校改善のために、保護者との教育相談を繰り返し、その対応として、担任が家庭訪問したり学級の情報を伝えながら、本人の気持ちを学校へと向かわせてきた。しかし、欠席の状況は継続し、むしろ担任を拒否するといった深刻な状況にまで至った。この対応は、多くの学校行われてきた内容ではなかろうか。このような対応の不備としては、本人の改善なのに本人を抜きにして話し合いが行われていること、担任の家庭訪問において「本人の様子を見る」ことに主眼が置かれ、本人がなぜ不登校に至ったのかを理解させることや改善するための内容や具体的なスケジュールを提案しなかったことが挙げられる。本人の気持ちに寄り添うというとは大切だが、本人の体力や気力が満ちるまで待つといった消極的姿勢では、なかなか不登校改善までにはつながらないと思う。

「本人参加型不登校改善会議」の実施は、本人が参加することにより成立する（三浦，2009）。今回の2事例では、長期欠席にもかかわらず抵抗なく参加した。このことは、本人が「何とか現在の状況を改善したい」と強く願っていることに違いない。これまでA男もB子も「様子を見ましょう」との考えで積極的なアプローチはしなかった。この対応では、いつまで様子を見ればよいのか見通しが無い。そこで、本人の様子を見る場合には、担任が定期の時刻（毎週金曜日の6時など）に家庭訪問し、その会話の中で本人の意思を確認すべきではないだろうか。

「本人参加型不登校改善会議」の手順では、本人が自己理解（不登校の要因、発達障害等の気質、学習能力の程度、得意不得意、性格など）し、不登校を改善するためにスケジュールを自己決定していくことが重要となる（三浦，2009）。A男もB子もアスペルガー症候群という自閉的な気質を持っているので、発達障害の理解と適切な対応を参加者全員で確認する必要がある。このことは、齊藤(2012)の指摘通り、不登校の対応においては発達障害ということ念頭に置きながら対応をすることが必要であることを示唆している。また、自己決定することについては、長期欠席の児童生徒が自分の意見を持たず、保護者の決定で思考したり行動することがあるので、意思を明確に持たせるようにしなければならない。B子のように、「登校する」「登校しない」といった、2者択一で自己決定して行く手段も必要と思われる。

「本人参加型不登校改善会議」の参加者では、本人の抵抗がなければ、本人を取り巻く関係者ができるだけ多く参加して改善スケジュールや支援内容の共通理解を図ることが重要である。この改善会議は、本人の自己決定が優先されるので、本人が「このようにしたい」と要望した場合には、即決できるようにしたい。たとえば、本人が「学校に登校できないが適応指導教室なら行きたい」という場合には、適応指導教室の担当者が参加することが望ましい。A男の「給食は自宅で食べたい」、B子の「別室に登校する」といった場合には、その場に参加した管理職（校長や教頭）が是非を決断することができた。そして、次の具体策へとスムーズに話し合うことができた。もし、この改善会議に管理職が出席しなかったら、「後日、校長先生に確認します」と後手になってしまうであろう。改善会議に参加する支援者の目的と役割が問われていると考える。そして、これを確実にしていくのは「不登校改善計画書」である。計画書を作成し、本人を含めて関係者がその内容を把握し支援することが重要と思われる。

まとめと今後の課題

今回の事例では、「本人参加型不登校改善会議」の実施により、長期不登校の児童生徒が改善された。これは、本人が改善会議に参加したことによる結果である。もし、拒否したなら現在も不登校が継続しているのではないかと考えると、本人の参加の有無はその後に学校生活や人生にとって重要な岐路となるであろう。

また、今後は、「本人参加型不登校改善会議」を実施しても改善されない事例も出てくると思われる。「本人参加型不登校改善会議」は、全ての不登校に効果的とは言えないであろうから、今後、どのような不登校タイプが効果的なのかを事例を積み重ねながら検討していきたい。

文献

伊藤美奈子(2009)不登校—その心もようと支援の実際—。金子書房。

井上雅彦(2011)解決の鍵を握る保護者との関係づくり。齋藤万比古編，発達障害が引き起こすケアとサポート，学研，148-165。

国立教育政策研究所(2004)不登校対策事例集。

小林正幸・早坂恵子・大熊雅士・副島賢和(2009)学校しかできない不登校支援と未然防止。東洋館出版社。

齋藤万比古(2011)なぜ、発達障害が不登校の原因となるのか。学研，実践障害児教育，Vol. 451，2-7。

佐藤さゆ里(2011)学校復帰に向けた居場所をつくる。齋藤万比古編，発達障害が引き起こすケアとサポート，学研，186-195。

鷺見隆司・蟹江康弘・三浦光哉(2011)不登校改善計画を核とした関係機関の連携。齋藤万比古編，発達障害が引き起こすケアとサポート，学研，112-119。

Johanson, A. M., Falstein, E. I., Szurek, S. A. & Svendsen, M. School Phobia. American Journal of Orthopsychiatry, 11, 702-711, 1941.

平井剛(2011)将来を見据えたもう一つの選択肢。齋藤万比古編，発達障害が引き起こすケアとサポート，学研，196-207。

三浦光哉(2009)障害が重複し欠席が長期化している不登校児に対する特別支援教育的アプローチ。宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要，第5号，31-39。

三浦光哉(2011)不登校を特別支援教育の対象と考える，学研，実践障害児教育，Vol. 451，22-25。

三浦光哉(2014)本人参加型会議で不登校は改善する～教室復帰に向けた特別支援教育からのアプローチ～，学研

文部科学省・不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)『今後の不登校への対応の在り方について(報告)』。